

平成 19 年度サワラ東シナ海系群の資源評価

責任担当水研：西海区水産研究所（由上龍嗣、大下誠二）

参画機関：京都府立海洋センター、福岡県水産海洋技術センター、佐賀県玄海水産振興センター、長崎県総合水産試験場

要 約

サワラ東シナ海系群の資源状態を、日本の漁獲量、大中型まき網の CPUE 及び韓国の漁獲量に基づいて評価した。これらの相乗平均値を、資源量の増減を示す資源量指標値と考え、その値は 1997 年に最低となった後、2000 年にかけて増加し、2001 年には減少したものの、最近 5 年間（2002～2006 年）では横ばい傾向にある。資源水準は、日本と韓国の漁獲量等から中位と判断した。韓国、中国の漁獲量が日本に比べてはるかに多いなかで、日本のみで管理を行っても管理の効果が薄い可能性はあるが、日中韓の三国による国際的な資源評価、管理体制が構築されるまでは、現状の漁獲圧を維持することを目標とした。資源量指標値の変動傾向に合わせて漁獲した場合の漁獲量を ABC_{limit} 、それよりやや少なく不確実性を見込んだ漁獲量を ABC_{target} とした。

	2008 年 ABC	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABC_{limit}	72 百トン	$C_{ave\ 5-yr}$	—	—
ABC_{target}	58 百トン	$0.8 C_{ave\ 5-yr}$	—	—

年	資源量	漁獲量（百トン）	F 値	漁獲割合
2005	—	70	—	—
2006	—	103	—	—

水準：中位 動向：横ばい

1. まえがき

東シナ海、日本海に生息するサワラは、定置網、大中型まき網及びひき縄などにより漁獲される重要資源である。東シナ海では日本のみならず、韓国・中国も重要漁獲対象魚としている。1980 年代には、日本は東シナ海において主に大中型まき網により多獲していたが、1990 年代に入ると漁獲量は急減した。1998 年以降、日本海における漁獲量が増加し始め、2000 年以降では本系群の漁獲量の半分以上を占めている。韓国によるサワラの漁獲量は高位水準で増加傾向にあり、日本による漁獲量に比べてはるかに多い。また、中国が漁獲したサワラの一部が日本へ輸出されている。

2. 生態

(1) 分布・回遊

分布は東シナ海から黄海、渤海、さらに北海道以南の日本海に及ぶ（図 1）。孟ら（2001）

によると、サワラの産卵場は福建省沿岸（3～4月）、黄海沿岸（5月中旬～6月上旬）、および渤海湾から遼東湾（5月下旬～6月上旬）に形成される。福建省沿岸で産卵した群は、舟山諸島から揚子江河口に達した後、魚群は2群に分かれて北上し、一つは海洋島へ、もう一つは渤海湾から遼東半島へ回遊する。10月以降、水温の低下にともない、渤海、黄海の群は南下し、12月には東シナ海北、中部の越冬場に達する。12月～3月には南下した越冬群の一部が済州島の北西から南にかけて分布する。

東シナ海の大中型まき網によるサワラの漁期は12月～翌年4月であり、したがって、越冬群を漁獲対象としていることとなる（阿部 1994）。12月に済州島西沖で漁獲され始め、その後、漁場が東南へ移り、対馬海峡や東シナ海中央部で漁獲される。

1998年以降、日本海におけるサワラの漁獲量が増加しており、日本海で漁獲されるサワラは東シナ海に分布するサワラと同じ系群と考えられ、日本海におけるサワラの漁獲量の増加は、1998年以降の日本海の水温の高温化と深く関係があると考えられる（為石ら 2005）。

（2）年齢・成長

図2と表1にサワラ東シナ海系群の雌雄別の成長様式を示した。成長には雌雄差があり、2歳以上では雌は雄に比べ成長が良い（濱崎 1993）。

表 1. 東シナ海のサワラの年齢と尾叉長の関係（尾叉長：mm）

年齢	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
雌	365	515	631	721	790	843
雄	360	489	573	626	666	—

（3）成熟・産卵

雌雄ともに1歳魚の一部が成熟に達し、2歳魚以上では大部分が成熟する。東シナ海、黄海のサワラの産卵期は5月～6月である（濱崎 1993）。

（4）被捕食関係

稚魚期以降は魚食性である（Shoji et al., 1997）。

3. 漁業の状況

（1）漁業の概要

1990年代半ばまでは、サワラ東シナ海系群の日本の漁獲量のうちの大半が、大中小型まき網によるものであった。2000年以降では、東シナ海の大中小型まき網によるサワラの漁獲量は、本系群の漁獲量の20%前後となっている。東シナ海の大中小型まき網漁業でサワラが漁獲対象となるのは、12月から翌年4月までの冬季に集中している（阿部 1994）。現在では日本海の定置網による漁獲量が多く、本系群の漁獲量の半分程度を占めている。

（2）漁獲量の推移

1993年以前は、東シナ海の大中小型まき網による漁獲量が統計に計上されていないため、1993年以前については、漁業養殖業生産統計年報の漁獲量に大中小型まき網による漁獲量をすべて東シナ海区の漁獲量として足したものを、1994年以降については、漁業養殖業生産

統計年報の漁獲量を、本系群の漁獲量として使用する。1984 年以降の日本海北区（青森県～石川県）、日本海西区（福井県～山口県）、東シナ海区（福岡県～鹿児島県）におけるサワラの漁獲量を示した（図 3）。サワラの漁獲量は 1984～1991 年には 2 万トン前後で推移していたが、1992 年以降に減少して 1 万トンを下回る年が続き、1997 年には 822 トンにまで落ち込んだ。1998 年以降、漁獲量は増加し始め、2000 年には 8,548 トンとなった。2001 年には 7,004 トンに減少したが、その後は横ばい傾向となり、2004 年には 6,786 トン、2005 年には 7,022 トンであった。2006 年には 10,282 トン（暫定値）に増加し、1991 年以来、15 年ぶりに 1 万トンを上回った。1998 年以降、日本海における漁獲量の割合が増加している。

大中型まき網によるサワラの漁獲量が得られる 1984 年以降の漁獲量を見ると、1985 年には大中型まき網により約 43 千トンの漁獲量があったが、1992 年以降に急減し、1997 年には 203 トンにまで落ち込んだ。1998 年以降、大中型まき網による漁獲量は増加し、2000 年には 3,145 トンであったが、その後は再び減少し、2005 年には 1,113 トン、2006 年には 1,240 トンであった。

韓国が漁獲するサワラの漁獲量は、1990 年代は減少したが、1998 年以降、2～3 万トンの水準で比較的安定して推移していた。2003 年以降は増加傾向にあり、2006 年は 36,484 トンで、1984 年以降では最も高い値となっている。日本と韓国のサワラの漁獲量の推移を図 4 に示した。1980 年代に比べて 1990 年代以降は、日本の漁獲量に対する韓国の漁獲量の割合が高い状態が続いている。

中国が漁獲するサワラの漁獲量は、日本・韓国よりもはるかに多く、1990 年代は 10 万トン以上の漁獲量であり、1998 年以降では 50 万トン前後で推移していたが、2004 年には 38 万トンとやや減少した（FAO 統計 Capture production 1950-2004）。中国の漁獲量の中にはサワラ以外のサワラ類も含まれている可能性があるが、その程度は不明である。また、2005 年以降の中国の漁獲量については、魚種別漁獲量のサワラの項目が FAO 統計から削除されたため不明である。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

日本及び韓国の漁獲量、東シナ海で操業する大中型まき網のサワラの CPUE の相乗平均値を、資源量の増減を示す資源量指標値と考え、これらの情報に基づいて資源評価を行った。中国の漁獲量は資源評価に組み込むことができるほどの信頼性はないと判断した。

大中型まき網により九州主要港に水揚げされたサワラの体重別漁獲尾数は推定できるが、日本の漁獲量に占める大中型まき網の漁獲量の割合は近年、低下していて、また、日本よりも韓国、中国の漁獲量のはるかに多く、それらの漁獲物の内容がわからない現状で、体重別漁獲尾数を基にコホート解析による資源量推定を行っても、信頼性がある値は得られないと判断し、体重別漁獲尾数の経年変化を参考として図示するにとどめた。

(2) 資源量指標値の推移

図 5 に 1994 年以降の東シナ海で操業する大中型まき網によるサワラの銘柄別 CPUE (kg/網) の推移を示した。サワラ全銘柄合計の CPUE は、1995 年の 214kg/網から 1997 年の 17kg/網まで急減した。その後は増加し、2000 年には 295kg/網であった。2001 年には 175kg/網に減少したが、その後は横ばい傾向となり、2005 年には 138kg/網、2006 年には 146kg

／網であった。銘柄別に見ても、0 歳魚にあたる極小銘柄、1 歳魚にあたる小銘柄ともに 1997 年に最小となり、2000 年にかけて増加したが、2001 年には減少し、その後は横ばい傾向にある。一方、2 歳魚以上にあたる中銘柄以上では、2004 年には 41kg／網、2005 年には 52kg／網と比較的高い値を示したが、2006 年には 7kg／網に減少した。

図 6 に大中型まき網により九州主要港に水揚げされたサワラの体重別漁獲尾数を示した。1995～2003 年漁期（2003 年漁期とは 2002 年 11 月～2003 年 4 月）の体重別漁獲尾数は、未成魚である 600g 以下の 0 歳魚が大半を占めていた。しかし、2004 年漁期以降では、601～1,000g の 1 歳魚も、600g 以下の 0 歳魚と同程度の尾数が漁獲された。

図 7 に 1994 年以降の資源量指標値の推移を示した。資源量指標値は 1997 年に最低となった後、2000 年にかけて増加した。2001 年には減少したが、その後は横ばい傾向にある。

(3) 資源の水準・動向

日本及び韓国によるサワラの漁獲量は、過去 23 年間（1984～2006 年）において 4 番目に高い値であるが、資源量は推定できていないなど不明な点が多く、また、日本の大中型まき網による漁獲物は、0、1 歳魚の若齢魚がほとんどであることから、資源水準は中位と判断した。また、最近 5 年間（2002～2006 年）の資源量指標値が横ばい傾向にあるので、資源動向は横ばいと判断した。

5. 資源管理の方策

(1) 資源と漁獲の関係

東シナ海において、過去には大中型まき網により中銘柄以上のサワラも多く漁獲されていたが、1990 年代後半以降では、漁獲物の大半が小銘柄（1 歳魚）以下の若齢魚である。この漁獲物の若齢化は資源状態の悪化を反映していると考えられる。しかし、東シナ海で操業する大中型まき網のサワラ中銘柄（2 歳魚）以上の CPUE は、2004 年には 41 kg／網、2005 年には 52 kg／網とやや高い値を示し（図 5）、2004～2007 年漁期の 601～1,000g の 1 歳魚の漁獲尾数も比較的多かった（図 6）。2 歳魚以上の CPUE 及び 1 歳魚の漁獲尾数の近年における増加が、資源回復の兆しであるかは不明であり、これらの状況が継続するかどうかが留意が必要である。

1998 年以降、日本海における漁獲量の割合が増加している（図 3）。1998 年は東シナ海及び日本海において高水温の年であり、サワラの分布域が東シナ海から日本海に広がったと考えられる。

(2) 資源管理目標

資源水準は中位にあつて、資源動向は横ばいであり、日本の漁獲量は韓国、中国の漁獲量に比べてはるかに少ないので、現状の漁獲圧を維持しても良いと判断した。したがって、資源量指標値の変動傾向に合わせて漁獲することが妥当である。

6. 2008 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

日本及び韓国の漁獲量、大中型まき網の CPUE から、資源水準は中位、資源動向は横ばいであると判断された。日本に比べて韓国、中国の漁獲量のはるかに多いなかで、日本の

みで管理を行っても管理の効果が薄い可能性はあるが、日中韓の三国による国際的な資源評価、管理体制が構築されるまでは、現状の漁獲圧を維持することを目標とした。

(2) ABC の算定

漁獲量と資源量指標値が分かっているだけで、資源量は推定されていないため、ABC 算定規則 2-1)を適用した。用いた式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} ABC_{\text{limit}} &= C_{\text{ave 5-yr}} \times \gamma & (C_{\text{ave 5-yr}} : 2002 \sim 2006 \text{ 年の漁獲量の平均値}) \\ ABC_{\text{target}} &= ABC_{\text{limit}} \times \alpha \end{aligned}$$

最近 5 年間（2002 年～2006 年）の資源量指標値の変動傾向が横ばいであることから、 $\gamma = 1$ とした。 α は標準値の 0.8 とした。

	2008 年 ABC	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABC_{limit}	72 百トン	$C_{\text{ave 5-yr}}$	—	—
ABC_{target}	58 百トン	$0.8 C_{\text{ave 5-yr}}$	—	—

(3) ABC の再評価

評価対象年	管理基準	資源量	ABC_{limit}	ABC_{target}	漁獲量
2006 年（当初）	$0.75 \times C_{2004}$	—	50	40	—
2006 年（2006 年再評価）	$C_{\text{ave 5-yr}}$	—	69	55	103
2007 年（当初）	$C_{\text{ave 5-yr}}$	—	66	52	—
2007 年（再評価）	$C_{\text{ave 5-yr}}$	—	66	53	—

単位：百トン

7. ABC 以外の管理方策への提言

東シナ海のサワラは、韓国、中国等によっても漁獲されるので、資源評価、資源管理に当たっては各国間の協力が必要である。

8. 引用文献

- 阿部 寧（1994）東シナ海のサワラの資源評価の問題点.西海ブロック漁海況研報., 3, 37-45.
 濱崎 清一（1993）東シナ海・黄海に分布するサワラの年齢と成長.西海水研研報., 71, 101-110.
 孟 田湘・大下 誠二・李 長松（2001）サワラ. 東シナ海・黄海主要資源の生物・生態特性（堀川博史・鄭元甲・孟田湘編）.西海区水産研究所.203-216.
 Shoji, J., Kishida, T. and Tanaka, M. (1997) Piscivorous habits of spanish mackerel larvae in the Seto Inland Sea. Fish. Sci., 63, 388-392.
 為石 日出生・藤井 誠二・前林 篤（2005）日本海水温のレジームシフトと漁況（サワラ・ブリ）との関係. 沿岸海洋研究., 42, 125-131.

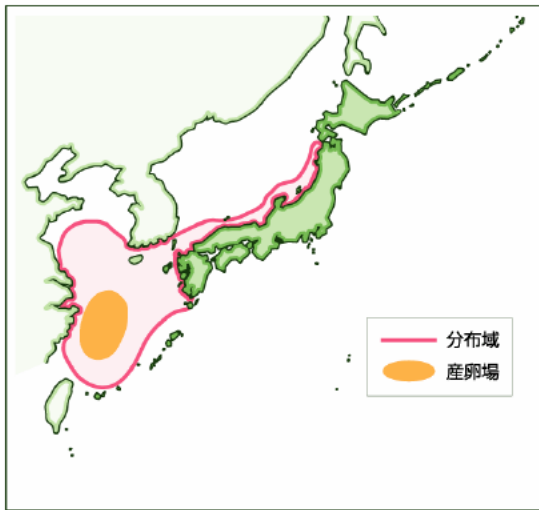


図 1. サワラ東シナ海系群の分布・回遊

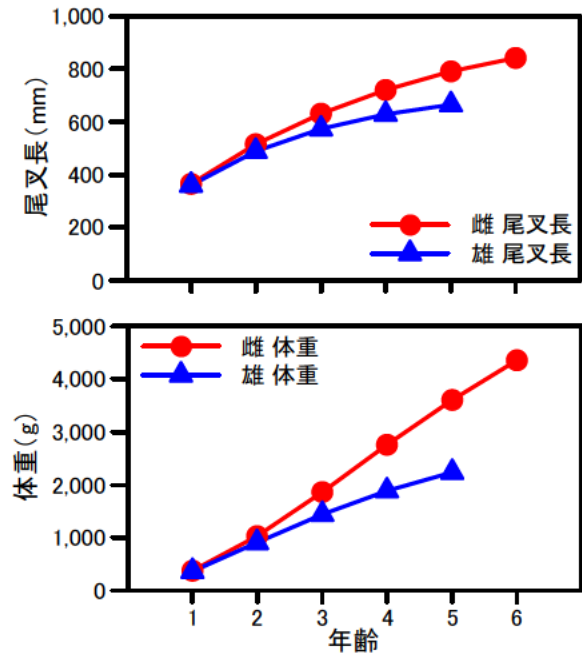


図 2. サワラ東シナ海系群の成長

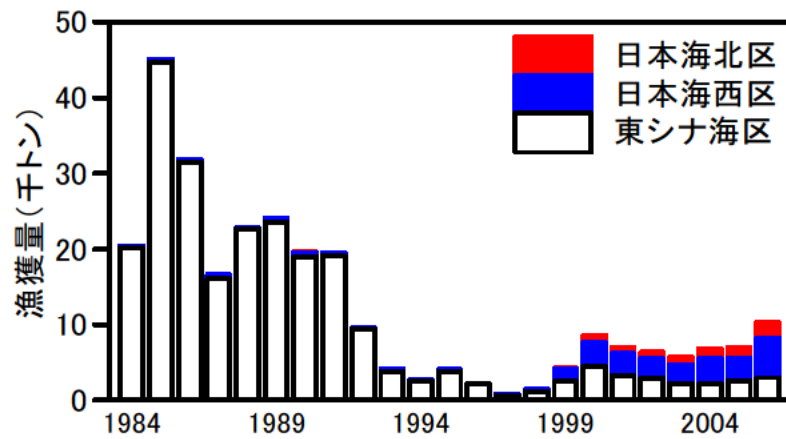


図 3. サワラ東シナ海系群の日本漁船による海域別漁獲量

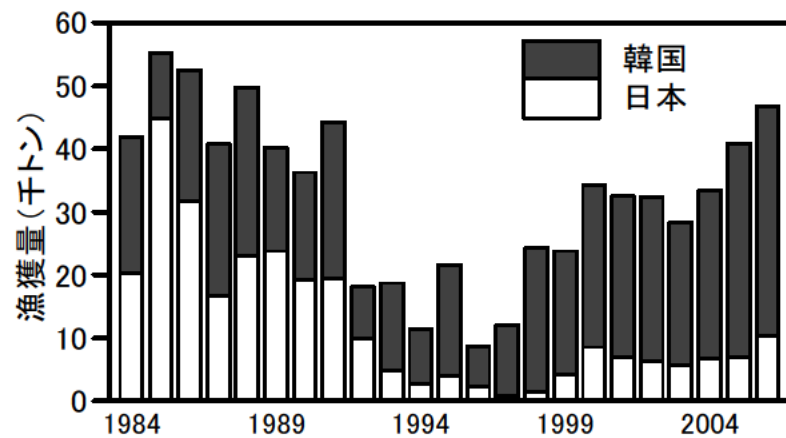


図 4. サワラ東シナ海系群の日本および韓国の漁獲量

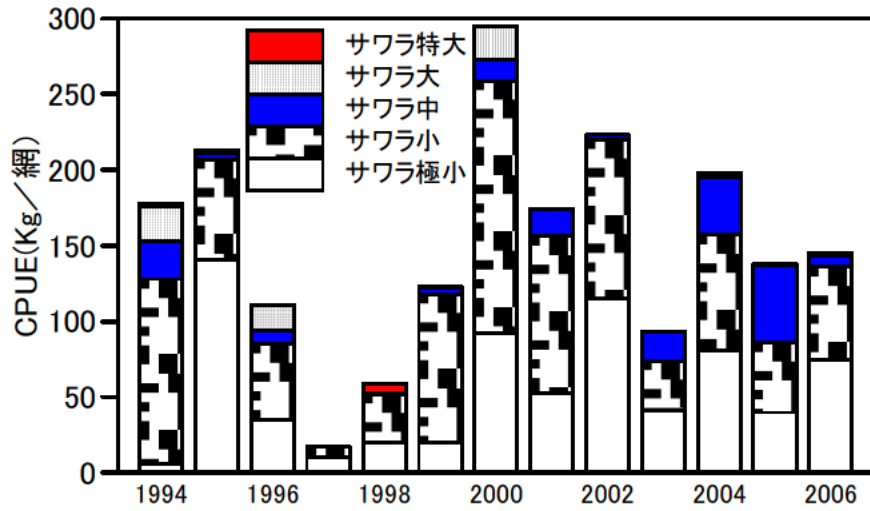


図 5. 東シナ海における大中型まき網の銘柄別 CPUE

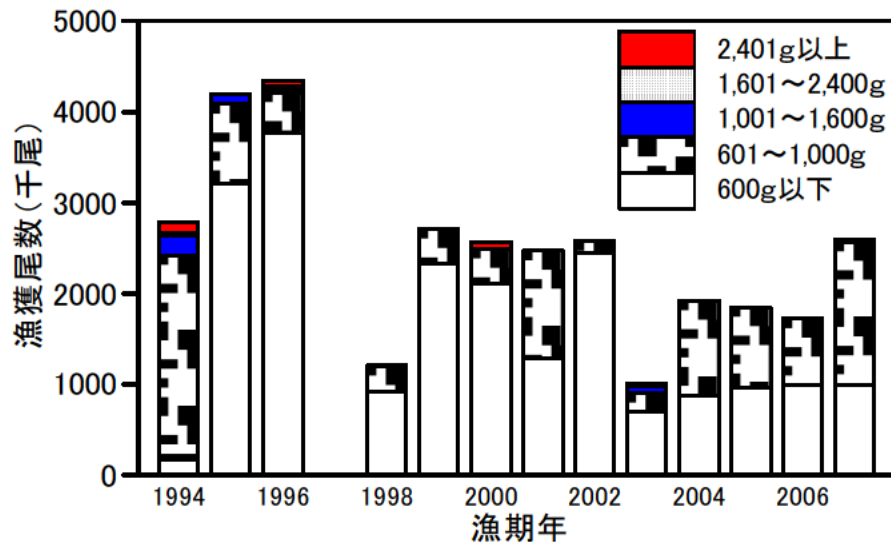


図 6. 九州主要港に水揚げされたサワラの体重別漁獲尾数の推移

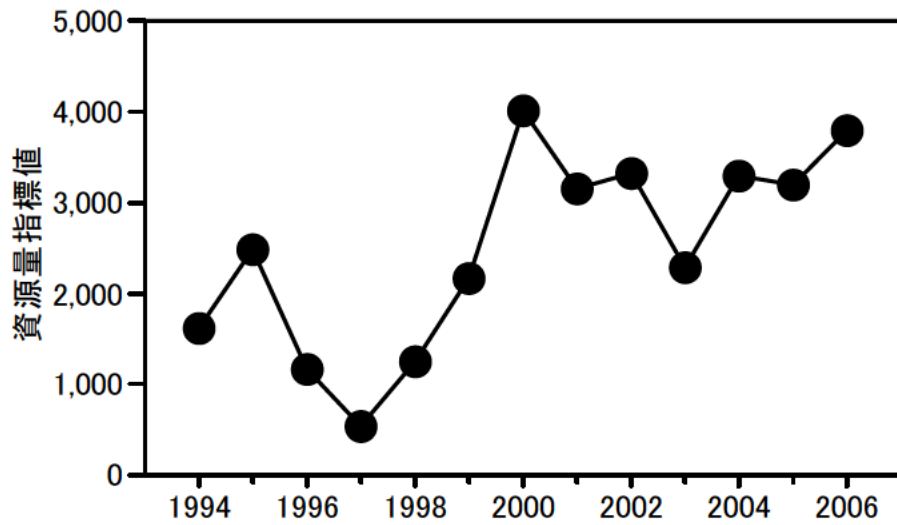


図 7. サワラ東シナ海系群の資源量指標値の推移

付表 1. 日本、韓国および中国におけるサワラの漁獲量（トン）

年	日本海北区	日本海西区	東シナ海区	日本合計	韓国	中国
1984	16	282	20,131	20,294	21,603	
1985	30	398	44,734	44,905	10,265	
1986	29	296	31,526	31,840	20,678	
1987	39	479	16,074	16,793	23,947	
1988	5	248	22,567	23,073	26,737	
1989	11	511	23,518	23,809	16,325	148,100
1990	43	626	18,959	19,351	16,905	208,600
1991	52	425	19,121	19,442	24,723	200,600
1992	12	169	9,392	9,896	8,230	146,800
1993	11	271	3,847	4,736	13,927	145,500
1994	27	138	2,579	2,744	8,667	202,800
1995	55	203	3,841	4,099	17,429	226,500
1996	7	100	2,098	2,205	6,419	283,800
1997	9	181	632	822	11,173	340,300
1998	16	257	1,195	1,468	22,809	517,500
1999	139	1,641	2,466	4,246	19,502	565,800
2000	951	3,200	4,397	8,548	25,641	496,600
2001	814	2,918	3,272	7,004	25,513	476,700
2002	852	2,576	2,902	6,330	25,956	506,195
2003	907	2,581	2,201	5,689	22,608	393,807
2004	1,282	3,366	2,138	6,786	26,622	380,634
2005	1,541	2,943	2,498	7,022	33,794	
2006	2,095	5,223	2,964	10,282	36,484	

付表 2. 東シナ海の大中型まき網によるサワラの銘柄別 CPUE (kg/網)

年	極小	小	中	大	特大	全体
1994	6	122	25	23	2	178
1995	141	66	4	0	2	214
1996	35	50	9	17	0	111
1997	10	7	0	0	0	17
1998	20	32	1	0	6	58
1999	20	98	4	0	1	123
2000	92	167	14	22	0	295
2001	53	103	18	0	0	175
2002	115	105	3	0	0	223
2003	41	33	19	0	0	93
2004	81	76	38	3	0	198
2005	40	46	51	1	0	138
2006	75	61	7	2	0	146

付表 3. 大中型まき網により九州主要港に水揚げされたサワラの体重別漁獲尾数（千尾）

漁期年	600g 以下	601～1,000g	1,001～1,600g	1,601～2,400g	2,401g 以上
1994	167.29	2253.48	215.84	27.86	120.85
1995	3210.18	876.76	101.34	6.21	2.27
1996	3760.97	454.56	39.73	24.78	69.22
1997	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00
1998	927.31	272.46	7.04	0.00	0.00
1999	2334.65	373.30	0.18	0.00	0.00
2000	2107.45	382.87	6.04	4.06	70.32
2001	1287.80	1183.80	0.00	0.14	0.00
2002	2443.92	130.43	0.00	0.00	0.70
2003	698.84	201.89	71.75	24.69	1.55
2004	875.73	1044.29	2.25	0.31	0.00
2005	956.86	894.05	0.66	0.00	0.00
2006	990.27	732.80	0.00	4.85	2.36
2007	984.78	1582.86	0.93	0.24	18.22

ただし、年は漁期であり 2007 漁期年は 2006 年 11 月から 2007 年 4 月までを意味する。